

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月16日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社 T & C ホールディングス

**【英訳名】** T&C HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 田中茂樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目14番5号

**【電話番号】** 03-5443-7489

**【事務連絡者氏名】** 取締役 松本貞子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目14番5号

**【電話番号】** 03-5443-7489

**【事務連絡者氏名】** 取締役 松本貞子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	275,292	222,731	506,735
経常損失( )	(千円)	209,248	78,008	435,110
四半期(当期)純損失( )	(千円)	206,309	102,681	328,654
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	212,251	283,673	361,825
純資産額	(千円)	208,179	587,733	242,026
総資産額	(千円)	973,829	607,428	749,984
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	9,962.78	3,758.35	13,810.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.4	96.8	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,913	33,069	103,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,121	14,012	274,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,821	64,803	74,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	33,199	27,782	84,990

回次		第12期 第 2 四半期 連結会計期間	第13期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日
1株当たり四半期 純損失( )	(円)	5,382.44	566.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期、第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、従来の投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、従来のライセンス事業については、持分法適用関連会社であった(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関や情報ベンダー向けに世界のETFに関するデータベース、レーティング情報等の提供</li> <li>・ETFに関するレポートの作成</li> <li>・ETF発行会社向けに、上場及び登録申請等のコンサルティング</li> <li>・ETFモデルポートフォリオの研究及び開発</li> </ul>	XTF, Inc. (株)T&C XTF Japan
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの管理・運用</li> <li>・投資スキーム等のアドバイザー業務</li> </ul>	T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
医療機器製造販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売</li> </ul>	(株)メディエート

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失183,225千円、経常損失78,008千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失102,681千円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において587,733千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定です。

上記以外に当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景として、株価上昇や円高是正が進行したことにより先行きの景況感には明るさが見られたものの、全体としては、実体経済面における顕著な改善までには至らず、個人消費の回復の兆しにより押し上げられた緩やかな回復に留まりました。そして、長期的には長引く欧州債務危機問題、新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、外部環境に左右されず安定成長を確保できる事業ポートフォリオの再構築に取り組み、今期より連結対象となった㈱メディアートの売上高の一層の増進をはじめとして、財務体質の改善及び営業基盤の増強等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は222,731千円（前年同四半期比52,561千円の減少）となり、営業損失は183,225千円（前年同四半期は営業損失192,345千円）、経常損失は78,008千円（前年同四半期は経常損失209,248千円）、四半期純損失は102,681千円（前年同四半期は四半期純損失206,309千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### ETF関連事業

当社グループでは、前連結会計年度において、投資情報提供事業の中核会社を売却したことから、ETFに関する情報提供に特化し、同事業をETF関連事業として展開しております。米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は29,700千円（前年同四半期比208,064千円の減少）、営業損失は63,073千円（前年同四半期は営業損失29,154千円）となりました。

#### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度に改善の兆しは見えるものの、同事業に係るファンドの契約残高に変化はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における金融アドバイザーの売上高は1,591千円（前年同四半期比22,708千円の減少）、営業損失は17,384千円（前年同四半期は営業利益551千円）となりました。

#### 医療機器製造販売事業

従来、当社が行ってまいりましたライセンス事業は、第1四半期連結会計期間において(株)メディエートを連結子会社として取り込むことにより、同事業に代わってさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。

医療機器製造販売事業は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった(株)メディエートが、平成21年7月に厚労省による薬事承認を取得した日本発のホルムアルデヒドガス滅菌器を中心に、大学病院や研究機関からの受注により製造、販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、営業強化によりホルムアルデヒドガス滅菌器への理解が深まり販売環境は好転しているものの、売上増加には至っておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における医療機器製造販売事業の売上高は191,439千円、営業損失は8,270千円となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は183,225千円（前年同四半期は営業損失192,345千円）となりました。これは、新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力してまいりましたが、コストを吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息8,129千円などを計上した結果、78,008千円（前年同四半期は経常損失209,248千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて134,616千円減少し、399,078千円となりました。これは主に、現金及び預金が222,978千円減少し、棚卸資産が32,148千円増加したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,939千円減少し、208,350千円となりました。これは主に、有形固定資産が16,624千円増加し、投資その他の資産が20,403千円減少したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、142,556千円減少し、607,428千円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて104,728千円増加し、1,095,237千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が39,076千円、短期借入金が79,942千円、未払金が104,116千円、預り金が34,805千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が158,433千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて98,422千円増加し、99,924千円となりました。これは主に、長期借入金が71,329千円、退職給付引当金が27,884千円増加したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、203,150千円増加し、1,195,161千円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて345,707千円減少し、587,733千円の債務超過となりました。これは主に、四半期純損失が102,681千円計上され、為替換算調整勘定が179,346千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により33,069千円減少し、投資活動により14,012千円減少し、財務活動により64,803千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて57,207千円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末残高は27,782千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、33,069千円（前年同期は43,913千円の支出）となりました。これは、未払金の増減額74,001千円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失103,351千円による減少があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、14,012千円（前年同期は4,121千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,013千円、敷金及び保証金の差入による支出8,448千円などがあったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、64,803千円（前年同期は77,821千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増額35,455千円、長期借入による収入41,354千円、拘束性預金の払戻による収入165,770千円があったものの、長期借入金の返済による支出177,776千円があったためであります。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### (1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

### (2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

### (3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

#### コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行いました。また、国内外において現状の規模に合わせてオフィスを移転いたしました。今後もさらなる経費の削減に努めてまいります。

#### 資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,832
計	82,832

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,321	27,321	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	27,321	27,321		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		27,321		877,527		659,734

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京都香港發展有限公司 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	香港禧利街27號富輝商業中心22樓2204室 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,042	22.1
田中 茂樹	愛知県安城市	2,131	7.7
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,929	7.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,265	4.6
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市千代田区本陣通4-18	973	3.5
野原 充暁	神奈川県横浜市神奈川区	604	2.2
吉田 優	東京都東久留米市	570	2.0
安東 明德	大分県臼杵市	569	2.0
井崎 洋介	東京都世田谷区	528	1.9
箕輪 勉	東京都台東区	391	1.4
計		15,002	54.9

(注) 京都香港發展有限公司およびロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,321	27,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	27,321		
総株主の議決権		27,321	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,761	27,782
受取手形及び売掛金	111,494	107,847
たな卸資産	-	32,148
営業投資有価証券	266,774	266,774
その他	11,303	37,650
貸倒引当金	106,639	73,125
流動資産合計	533,695	399,078
固定資産		
有形固定資産	23,265	39,890
無形固定資産		
特許権	131,350	124,399
その他	23,355	26,146
無形固定資産合計	154,705	150,545
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	101,677	81,274
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	38,317	17,914
固定資産合計	216,289	208,350
資産合計	749,984	607,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	39,076
短期借入金	238,265	318,208
1年内返済予定の長期借入金	273,300	114,866
未払金	323,837	427,953
未払費用	48,546	48,688
未払法人税等	5,781	6,341
前受金	2,906	10,487
預り金	90,912	125,718
その他	6,959	3,897
流動負債合計	990,509	1,095,237
固定負債		
長期借入金	-	71,329
退職給付引当金	-	27,884
その他	1,501	711
固定負債合計	1,501	99,924
負債合計	992,010	1,195,161

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,527	877,527
資本剰余金	659,734	659,734
利益剰余金	1,696,793	1,861,509
株主資本合計	159,531	324,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,712	9,358
為替換算調整勘定	74,782	254,128
その他の包括利益累計額合計	82,494	263,486
純資産合計	242,026	587,733
負債純資産合計	749,984	607,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	275,292	222,731
売上原価	208,858	197,200
売上総利益	66,434	25,530
返品調整引当金戻入額	1,837	-
返品調整引当金繰入額	1,271	-
差引売上総利益	66,999	25,530
販売費及び一般管理費	259,345	208,755
営業損失( )	192,345	183,225
営業外収益		
受取利息	1	10
受取賃貸料	-	6,826
為替差益	2,476	113,849
債務消滅益	1,617	-
その他	61	2,775
営業外収益合計	4,156	123,462
営業外費用		
支払利息	15,225	8,129
遅延損害金	5,573	8,067
その他	260	2,049
営業外費用合計	21,059	18,245
経常損失( )	209,248	78,008
特別利益		
受取賠償金	6,280	-
特別利益合計	6,280	-
特別損失		
固定資産除売却損	14	10,865
本社移転費用	-	13,955
その他	-	522
特別損失合計	14	25,343
税金等調整前四半期純損失( )	202,982	103,351
法人税、住民税及び事業税	3,326	1,022
法人税等調整額	-	1,692
法人税等合計	3,326	669
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,309	102,681
四半期純損失( )	206,309	102,681

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,309	102,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	1,645
為替換算調整勘定	6,066	179,346
その他の包括利益合計	5,941	180,991
四半期包括利益	212,251	283,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,251	283,673
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	202,982	103,351
減価償却費	7,734	8,192
のれん償却額	16,235	-
特許権償却額	11,100	11,717
固定資産除売却損	14	10,865
本社移転費用	-	13,955
返品調整引当金の増減額( は減少)	565	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,381	4,474
受取利息	1	10
支払利息	15,225	8,129
遅延損害金	5,573	8,067
為替差損益( は益)	2,407	50,204
受取賠償金	6,280	-
売上債権の増減額( は増加)	2,608	5,810
たな卸資産の増減額( は増加)	286	6,878
仕入債務の増減額( は減少)	153	11,546
未払金の増減額( は減少)	38,931	74,001
前受金の増減額( は減少)	778	6,106
未払消費税等の増減額( は減少)	7,104	1,846
その他	47,462	39,575
小計	42,646	25,242
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	7,514	4,920
賠償金の受取額	6,280	-
本社移転費用の支払額	-	831
法人税等の支払額	34	2,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,913	33,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,004	5,013
無形固定資産の取得による支出	190	550
敷金及び保証金の差入による支出	1,984	8,448
その他	58	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,121	14,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	77,841	35,455
長期借入れによる収入	-	41,354
長期借入金の返済による支出	20	177,776
拘束性預金の払戻による収入	-	165,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,821	64,803

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,395	86,582
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,391	68,860
現金及び現金同等物の期首残高	6,808	84,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,199	27,782



## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失183,225千円、経常損失78,008千円、四半期純損失102,681千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、587,733千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定です。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

### (1) ETF関連事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

### (2) 医療機器製造販売事業の強化

当社グループでは、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築するため、これまで持分法適用関連会社であった(株)メディエートを平成24年12月1日に連結子会社とし、ライセンス事業からさらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を開始いたしました。これにより安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

### (3) リストラの徹底及び強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

#### コスト削減

当社グループでは、平成21年11月期連結会計年度より役員報酬及び従業員給与の削減を継続しておりますが、平成25年1月には組織・業務の見直しにより人員削減を行い、4月には現状の規模に合わせて本社を移転いたしました。今後もさらなる経費の削減に努めてまいります。

#### 資金調達

当社グループでは、ETF関連事業、金融アドバイザー事業及び医療機器製造販売事業といった複合的な事業構造を十分に活用し、今後も資本政策を含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

しかし、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中であるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、支配力基準により持分法適用関連会社であった(株)メディエートを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改定に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
製品	千円	359千円
仕掛品	千円	20,050千円
原材料	千円	11,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	43,595千円	42,382千円
貸倒引当金繰入額	16,255千円	4,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	33,199千円	27,782千円
現金及び現金同等物	33,199千円	27,782千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療機器製 造販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,765	24,299	13,227	275,292		275,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	237,765	24,299	13,227	275,292		275,292
セグメント利益又は損失( )	29,154	551	2,127	26,475	165,870	192,345

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 165,870千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療機器製 造販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,700	1,591	191,439	222,731		222,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	29,700	1,591	191,439	222,731		222,731
セグメント損失( )	63,073	17,384	8,270	88,728	94,496	183,225

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 94,496千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いいため、記載を省略しています。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、前連結会計年度に投資情報提供事業の中核会社を売却したことに伴い、投資情報提供事業をETF関連事業に転換し、また、ライセンス事業については、持分法適用関連会社であった㈱メディエートを連結子会社として取り込むことにより、さらに踏み込んだ医療機器製造販売事業を展開しております。これにより、従来「投資情報提供事業」、「金融アドバイザー事業」、「ライセンス事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ETF関連事業」、「金融アドバイザー事業」、「医療機器製造販売事業」に変更しております。この変更に伴う影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9,962円78銭	3,758円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	206,309	102,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	206,309	102,681
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	27,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社 T & C ホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度から引続き、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。